

議員提案第45号

経済・金融不安から国民生活，雇用を守ることを求める意見書の提出について

このことについて，次のとおり意見書を提出するものとする。

平成21年12月18日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

藤田隆

渡辺仁

青柳正司

下坂忠彦

串田修平

木村文祐

遠藤哲

渡辺孝二

渡辺有子

本図良雄

室橋春季

加藤大弥

小山進

経済・金融不安から国民生活，雇用を守ることを求める意見書

政府は11月20日に，日本経済が「デフレ」状態にあると3年5カ月ぶりに宣言しました。

加えて，急激な円高も進行しています。円高の結果，輸入品価格が下がり，デフレに拍車がかかる事態も想定されます。また，日本経済を下支えする中小の製造業などが円高の影響で生産を縮小せざるを得なくなります。年末年始を控え，経済情勢の悪化は国民生活，雇用情勢への悪影響へとつながり，日本経済は危機的な状況に面しています。

現下の経済情勢を克服し，デフレ脱却と経済の安定的成長を実現するためには，政府がリーダーシップを発揮し，国民に対して実効性ある対策を早急かつ的確に打ち出すことが求められています。

よって，国会及び政府におかれては，以下の対策を早急に実行することを強く求めます。

記

- 1 急激な円高による影響を緩和する中小企業金融対策を充実，強化すること。
- 1 雇用調整助成金制度の拡充などによる雇用の維持，確保と，長期失業者に対する職業訓練，再就職，生活，住宅への総合的な支援を充実させること。
- 1 デフレ脱却と経済の安定成長を実現するマクロ経済政策を早急に策定すること。
- 1 失業者に対する給付は全国延長給付制度として拡充すること。

以上，地方自治法第99条の規定に基づき，意見書を提出します。

平成21年12月18日

新潟市議会議長
志田 常佳

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
副総理・国家戦略担当大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
金融担当大臣



あて